

見える国境・見えない国境

桑原 靖夫

1980年代後半、深刻な人手不足を背景に急激に増加した外国人労働者について、当時のメディアは「第二の黒船到来」「開国か鎖国か」など、時代がかった見出しで世論を煽った。外国人労働者が「問題」として取り上げられ、国民的議論の対象となったのは、戦後ではこのときが最初だろう。しかし、バブルの崩壊とともに、国民の関心も潮が引くように薄れていった。その後、日本で働く外国人の数は急激に増加した。日本国籍を取得した選手が、胸に手を当て真摯な表情で国歌を歌っている姿をみると、「国歌」をめぐる論争を超えて、率直に胸を打たれる。これだけを見ると、日本でも「人」の国際化は着実に進んでいるかに見える。

しかし、喜んでばかりはいられない。バブル期以降、多数の外国人労働者が、国内労働者が就労したがる職場で働くようになった。「3K労働」の呼称は海外にまで知れ渡った。長い不況にもかかわらず、外国人労働者は着実に増加し、日本社会に定着した。鏡の裏表のように犯罪などのマイナス面も増加した。外国人労働者を国内労働市場の調節弁のように考え、自由に増減できると考える人々は今もって多いが、外国人労働者が頼りであり、帰国してしまったり成り立たない企業・産業も増加した。再び、外国人労働者受入れ拡大論が浮上している。だが、その内容は、ほとんどが80年代後半の議論の繰り返しである。違いは、当時は「明日の隣人」と思われた外国人労働者が、時の経過とともに「今日の隣人」となっただけである（花見忠・桑原靖夫編『明日の隣人 外国人労働者』東洋経済新報社、1989年）。

外国人労働者に初期の段階からかわり、調査・研究を続けてきた者として、念頭から離れない問題がある。それは、外国人労働者を真に受け入れるとはいかなることなのかという問いである。外国人集住地域の調査をしてみると、いつの間にか周辺の日本人社会との間に見えない障壁が形成されていることに気づかざるをえない。80年代に

は近隣に外国人が増加したこと自体が地域住民や自治体の関心事であった。そこにはお互い手探りではあったが、交流の試みがあった。最近では地元の企業・産業が存続する上で、外国人が増えるのは仕方がないが、外国人労働者とはあまりかわりたくないという住民も増えた。外国人登録制度の欠陥もあって、地方自治体も管轄地域内に外国人が何人居住しているか、把握できていない。外国人居住者の多い自治体では、さまざまな努力をしているが、現実と国の政策・制度の間のギャップに対応の限界を感じている地域が多い。時間の経過とともに、近隣の住民とは見えない壁で遮られた「飛び地」のような空間が生まれている。

日本人との交流も特になく、仲間だけで会話し、アパートと職場の間を派遣業者のバスで往復するだけの生活という外国人も多い。来日後数年経過したが子どもが地元の小学校へも通学していない外国人の家庭もある。生活に追われ対応もないままに、時間だけが過ぎてゆく。

グローバル化に伴い、拡大EUの動きに見られるような国境の消滅が進行する反面で、国境の内部に「見えない国境」が生まれている。人種や民族間の社会的差別や隔離のひとつの形態としての見えない障壁である。こうした障壁はしばしば意図的、政治的につくりだされもする。しかし、すべて受入れ側の責任に帰することもできない。外国で働く同国人が集まって住むのも、必然的な結果である。「国際化」「社会的統合」「共生」を語ることは容易だが、現実の道は困難に満ちている。「見えない国境」をつくりださないために何をすべきか。現状はほとんど手詰まりのようにみえる。外国人の集住地域への特別支援など、新たな発想からの対応が必要である。地域レベルでの対話・交流の強化、国民レベルでの議論の再整理と矛盾した政策の見直しなど多くの努力が必要である。人口激減時代を迎えた日本にとって、将来がかかっている課題といっても過言ではない。